

● 日経平均は1年1ヵ月ぶり最高値を更新 日米関税交渉の不透明感後退で（図表1）

8月の日経平均株価は月間で1648円高と5ヵ月続伸。月初は米景気の悪化懸念で取引時間中に4万円台を割り込む場面もありましたが、米早期利下げ期待を支えに買い優勢となりました。日米関税交渉の不透明感の後退に加えて、堅調な4～6月期の国内企業決算も株価を後押しし、1年1ヵ月ぶりに史上最高値を更新。さらに4～6月期の実質国内総生産（GDP）が底堅かったことも追い風となり、終値で初の4万3000円台に乗せました。

🇺🇸 NYダウは8ヵ月半ぶり最高値を更新 FRBの9月利下げ再開観測で（図表2）

NYダウは大幅続伸。7月の米雇用統計が市場予想を下回り、過去2ヵ月分が大幅に下方修正されたことは嫌気されましたが、米連邦準備理事会（FRB）の早期利下げ観測が支えとなりました。好調な米企業決算の発表が相次ぐなか、パウエルFRB議長が米経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で9月の利下げ再開を示唆すると、NYダウは8ヵ月半ぶりに最高値を更新。ただ、根強いインフレ圧力やFRBの独立性を巡る懸念などは重荷でした。

🇨🇳 中国株はハイテク株買いで10年ぶり高値 米国はインドに50%関税発動（図表3）

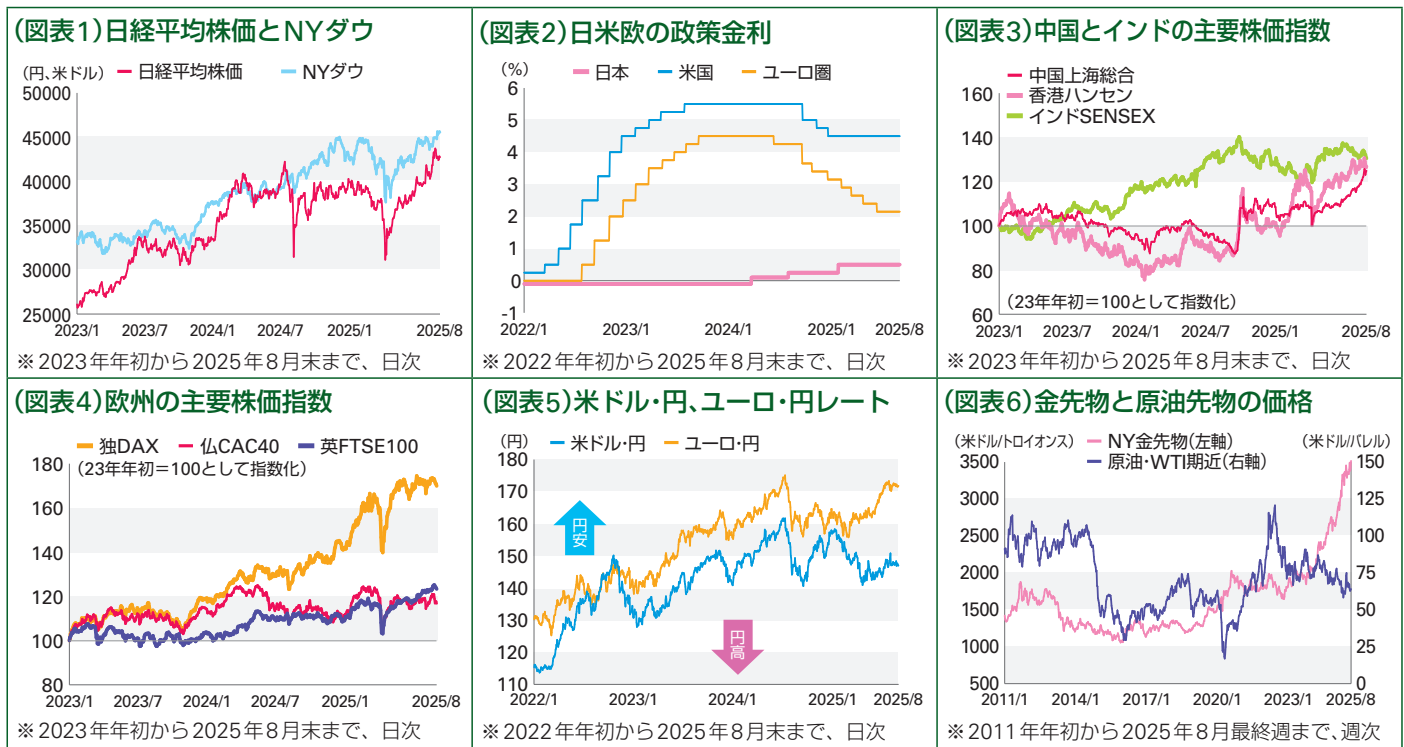
中国では上海総合指数が大幅続伸。中国当局による景気対策への期待や、米関税政策を巡る懸念の後退で投資家のリスク選好姿勢が強まりました。中国製半導体の需要が増加するとの思惑からハイテク株の買いが膨らみ、10年ぶりの高値を付けました。インドでは主要株価指数のSENSEXが続落。モディ首相による物品・サービス税の引き下げ表明は好感されましたが、米国がインドに50%の関税を発動したことを受けて売りが優勢となりました。

🇪🇺 ドイツ株は高値圏で利益確定売り 米関税政策の先行き不透明感後退も（図表4）

ドイツではドイツ株価指数（DAX）が反落。米口首脳会談や米ウクライナ首脳会談を受けウクライナ情勢を巡る緊張が緩むとの期待がいったん高まったものの、停戦協議は難航が続くとの見方が上値を抑えました。欧州連合（EU）は米国と貿易協議に関する共同声明を公表。7月の合意内容の適用条件や開始時期などが明示され、米関税政策を巡る先行き不透明感は薄れましたが、DAXは高値圏で推移していることから利益確定売りに押されました。

💵🇺🇸 FRBの9月利下げ観測で円高進行 日米金利差の縮小意識で146円台後半（図表5）

8月の円相場は対米ドルで反発。月初は1米ドル＝150円台後半を付けましたが、米労働市場の急減速やパウエル議長の講演を受けて、FRBが9月に利下げを再開するとの思惑から円買い・米ドル売りが優勢となりました。月末には日銀の年内利上げが意識され、日米金利差の縮小を見込んだ円買い・米ドル売りが強まると、146円台後半まで円高が進みました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

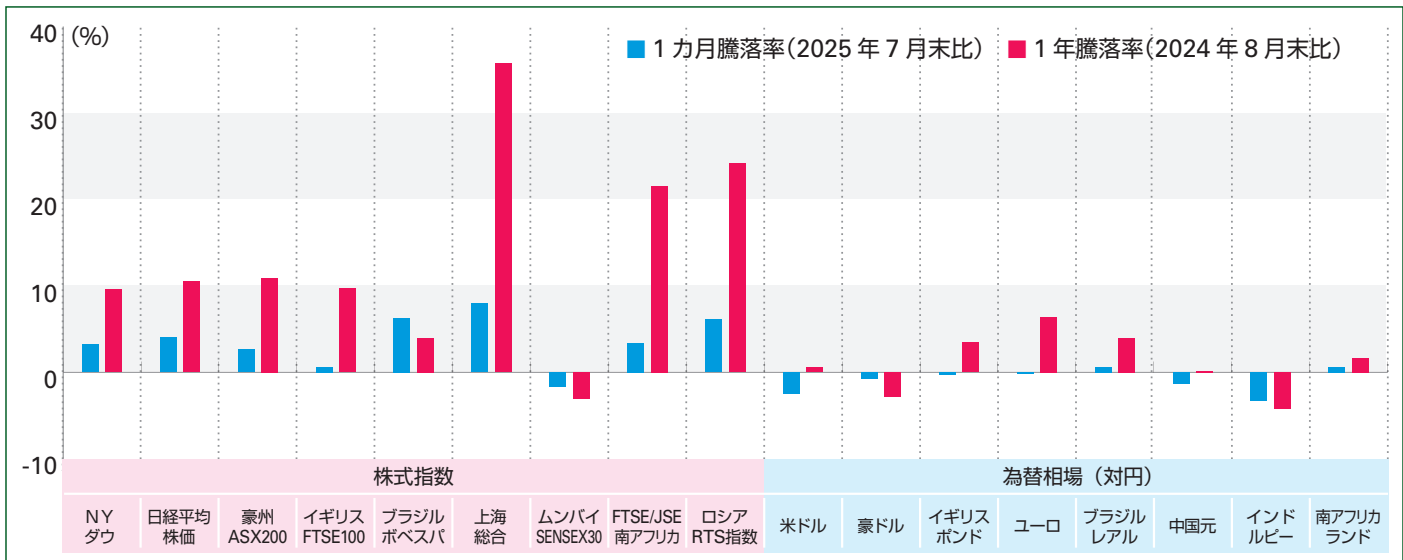
- 8月の国内REIT相場は大幅続伸。REITの相対的な出遅れ感に着目した買いなどが入り、東証REIT指数は7月下旬から11日連続で上昇。好調なオフィス市況を背景に賃料増額への期待が高まり、2年8ヵ月ぶりの高値を付けました。海外REITは総じて上昇。米国では9月の利下げ再開観測から金利低下の恩恵を受けやすいREITが選好されました。
- NY金先物は最高値更新。トランプ米政権が金地金に輸入関税を課すとの報道を受け、先行きの供給不安から一時買いが膨らみました。月末には米利下げ観測の再燃で、金利のつかない金の先物を買う動きが再び強まりました。NY原油先物は反落。米景気の減速で原油需要が伸び悩むとの懸念から売りが優勢となりました。ただ、ウクライナ停戦を巡る不透明感から、ロシア産原油の供給減少に対する警戒が支えとなりました(図表6)。

その他の主なリスク

- 対面で初の米口首脳会談……** トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領は2022年2月にロシアによるウクライナへの侵攻が始まって以降、対面で初の首脳会談を開催。トランプ氏はウクライナのゼレンスキー大統領や欧州首脳らとも会談しましたが、停戦に向けた合意には至らず、協議は続いています。
- 揺らぐFRBの独立性……** トランプ米大統領がFRBのクック理事を解任すると表明する一方で、クック氏はトランプ氏による解任は違法として提訴するなど対立が激しくなっています。中央銀行であるFRBの独立性が揺らげば、米金融政策や米ドルへの信認が下がり、米国から資金逃避する懸念が高まります。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



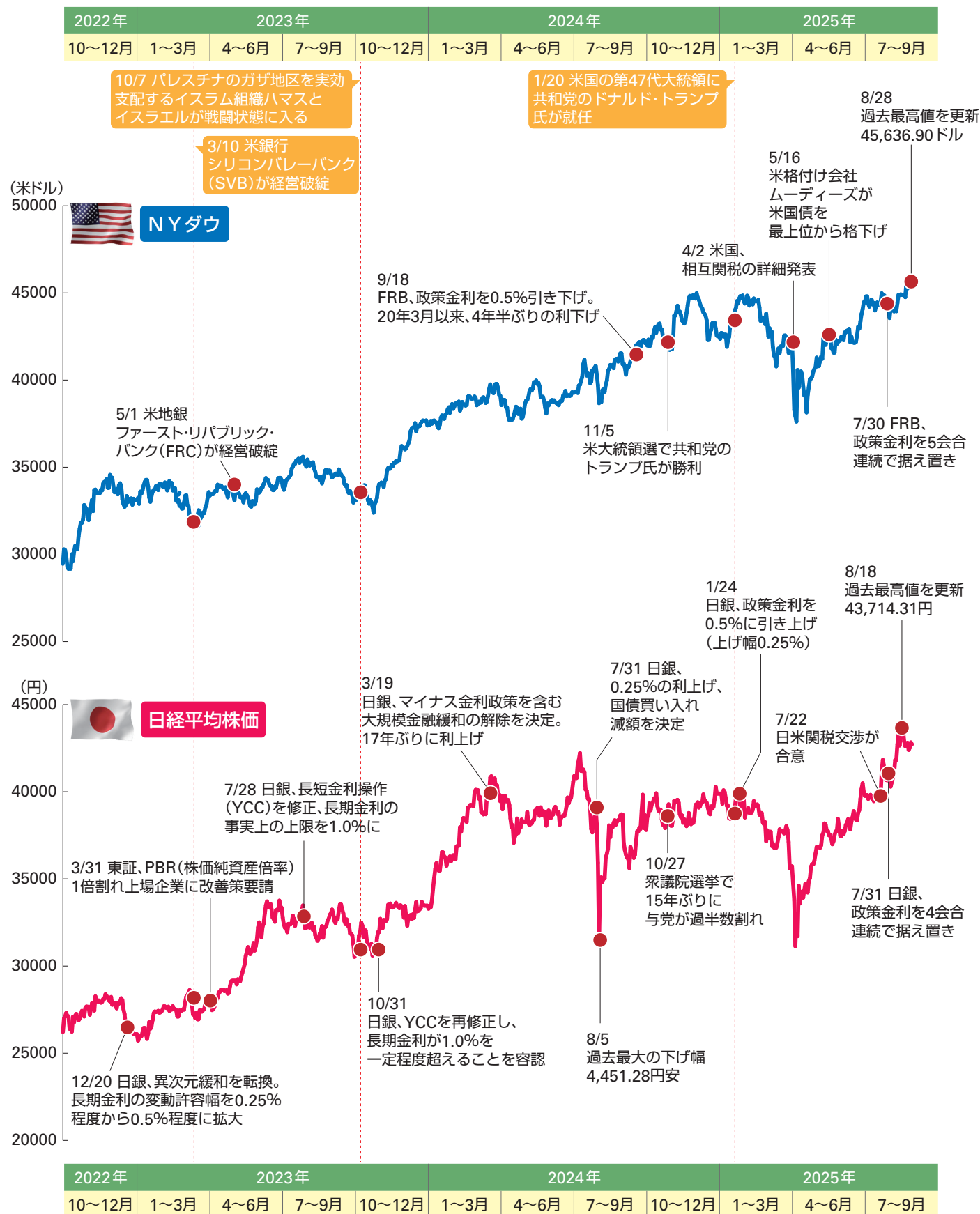
イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内	🌐 海外
25年 5日	米国25年8月雇用統計
9月 11日	ECB政策理事会 米国25年8月消費者物価指数(CPI)
13日 東京2025世界陸上競技選手権大会(21日まで)	
16日	米国FOMC(17日まで)
18日 日銀金融政策決定会合(19日まで)	
25日 東京ゲームショウ2025(幕張メッセ、28日まで)	
29日	豪州RBA理事会(30日まで)
10月 3日	米国25年9月雇用統計
15日	米国25年9月消費者物価指数(CPI) G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン、16日まで)
28日	米国FOMC(29日まで)
29日 日銀金融政策決定会合(30日まで)	
30日	ECB政策理事会

主要マーケットイベント

(データ期間)2022年10月初～2025年8月末 (資料)各種データを基に QUICK 作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

8月の株式市場で、米国ではNYダウが大幅続伸。米連邦準備理事会(FRB)による9月利下げ観測を支えに、8ヵ月半ぶりに最高値を更新しました。国内でも日経平均株価が大幅続伸。日米関税交渉の不透明感の後退や堅調な企業決算などを受けて、1年1ヵ月ぶりに最高値を付けました。外国為替市場では、日銀の年内利上げ観測が広がり、日米金融政策の方向性の違いによる金利差縮小が意識されると、一時146円台後半まで円高が進行。トランプ米大統領は約70ヵ国・地域に対して新たな相互関税を発動し、対中関税の一部を再び90日間延長しました。同氏の今後の政策に、なお注目が集まります。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理费用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していません。お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供: QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみのご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。

2025年9月作成 広告承認番号:T250909-000895